

平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アクシーズ

コード番号 1381 URL <http://www.axyz-grp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々倉 豊

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長

(氏名) 伊地知 高正

TEL 099-223-7385

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	7,704	2.2	385	24.3	447	20.5	285	23.4
22年6月期第2四半期	7,537	△4.9	310	△8.1	371	△13.4	231	△13.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	50.88	—
22年6月期第2四半期	41.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	8,614	5,654	65.6	1,006.92
22年6月期	8,261	5,438	65.8	968.35

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 5,654百万円 22年6月期 5,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	12.50	12.50
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,239	3.3	487	7.5	563	6.4	338	△11.8	60.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期2Q	5,617,500株	22年6月期	5,617,500株
② 期末自己株式数	23年6月期2Q	1,440株	22年6月期	1,365株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年6月期2Q	5,616,060株	22年6月期2Q	5,616,135株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻くわが国経済の環境は、アジア新興国の需要拡大や政府のエコカー補助金等の景気刺激策により、一時的には回復基調をみせたものの、急激な円高の進行や株価の低迷により、景気の先行きの不透明感は払拭できない状況で推移しております。さらに、依然として続く雇用情勢や所得環境の悪化から、個人消費は引き続き低迷し厳しい状況が続いております。

このような中で、鶏肉業界におきましては、不況による消費者の購買意欲が高価なもも肉から低価格なむね肉に移行している状況が続き、もも肉相場が低調な中、むね肉相場は堅調に推移し、国内鶏肉相場（荷受市場でのもも肉とむね肉相場の単純合算金額）は、前年同期に比べ強含みに推移いたしました。

このような状況下で、売上高は外食事業が好調であったことから、77億4百万円（前年同四半期比2.2%増）の増収となりました。また、グループ全体で生産性の向上等に向けた改善を始め、原価低減や適正人員配置、諸経費全般に渡りコストの見直しを行った結果、営業利益3億85百万円（同24.3%増）、経常利益4億47百万円（同20.5%増）、四半期純利益は2億85百万円（同23.4%増）それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①鶏肉関連

1年間の最需要期である当第2四半期の肥育生産量が前年同期並みにとどまったことから、当社製品「薩摩ハーフ悠然どり」の産肉量が需要増を満たせず、売上高は60億11百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

また、原材料価格が高騰する中、固定費削減等のコスト合理化に努めた結果、営業利益は2億21百万円（同15.4%増）となりました。

②外食

KFC店舗が第1四半期のキャンペーンに引き続き、既存店及び前連結会計年度に出店した店舗（6店舗）の売上が好調であったことを主因に、売上高16億93百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益は1億61百万円（同39.2%増）となりました。

（注）第1四半期連結会計期間からセグメント情報の区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前第2四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加し、86億14百万円となりました。これは主に、棚卸資産が1億28百万円、有形固定資産が1億62百万円減少したものの、現金及び預金が96百万円、売掛金が2億33百万円、投資その他の資産が2億75百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加し、29億59百万円となりました。これは主に、持分法適用に伴う負債が51百万円減少したものの、未払金が1億17百万円、資産除去債務が56百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し、56億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億15百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億46百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、5億68百万円の資金増加（前年同期は4億77百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億40百万円やたな卸資産の増加が1億28百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、2億96百万円の資金減少（前年同期は1億26百万円の資金減少）となりました。これは、定期預金の払戻による収入が2億20百万円、貸付金の回収による収入が78百万円あったものの、定期預金の預入による支出が1億70百万円、有形固定資産の取得による支出93百万円、貸付けによる支出が3億32百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、1億25百万円の資金減少（前年同期は1億50百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額70百万円や長期借入金の返済による支出55百万円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績は概ね計画通りに推移しており、平成22年8月6日に公表しました業績予想と変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,307千円減少し、税金等調整前四半期純利益は22,653千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は54,555千円であります。

2. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,936	1,057,299
受取手形及び売掛金	1,353,620	1,116,097
製品	131,670	182,238
仕掛品	222,326	185,136
原材料及び貯蔵品	468,098	583,380
その他	198,848	156,978
貸倒引当金	△822	△1,376
流動資産合計	3,527,679	3,279,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	429,192	431,908
工具、器具及び備品（純額）	620,688	508,419
土地	2,761,065	2,759,672
その他（純額）	45,340	319,156
有形固定資産合計	3,856,287	4,019,156
無形固定資産		
投資その他の資産	64,611	71,665
投資その他の資産	1,171,164	893,394
貸倒引当金	△5,113	△2,831
投資その他の資産合計	1,166,050	890,563
固定資産合計	5,086,949	4,981,384
資産合計	8,614,629	8,261,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	476,149	394,741
1年内返済予定の長期借入金	101,000	106,000
未払金	990,627	873,534
未払法人税等	154,601	79,833
その他	148,522	191,052
流動負債合計	1,870,901	1,645,163
固定負債		
社債	499,800	499,800
長期借入金	64,750	115,250
退職給付引当金	206,619	244,217
役員退職慰労引当金	91,161	96,888
その他	226,498	221,451
固定負債合計	1,088,830	1,177,608
負債合計	2,959,731	2,822,772

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金	428,340	428,340
利益剰余金	4,747,378	4,531,819
自己株式	△1,087	△1,034
株主資本合計	5,627,000	5,411,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,897	31,916
繰延ヘッジ損益	—	△5,044
評価・換算差額等合計	27,897	26,871
純資産合計	5,654,897	5,438,366
負債純資産合計	8,614,629	8,261,138

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,537,102	7,704,329
売上原価	5,192,245	5,220,210
売上総利益	2,344,856	2,484,118
販売費及び一般管理費	2,034,813	2,098,666
営業利益	310,043	385,451
営業外収益		
受取利息	824	3,096
受取配当金	1,975	1,966
持分法による投資利益	48,167	51,115
為替差益	755	—
その他	16,892	13,934
営業外収益合計	68,614	70,113
営業外費用		
支払利息	6,331	5,289
為替差損	—	2,497
その他	1,260	568
営業外費用合計	7,592	8,354
経常利益	371,066	447,210
特別利益		
固定資産売却益	—	9,193
収用補償金	—	92,108
特別利益合計	—	101,302
特別損失		
固定資産除却損	—	297
固定資産圧縮損	—	85,936
減損損失	6,519	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,346
特別損失合計	6,519	107,580
税金等調整前四半期純利益	364,546	440,932
法人税、住民税及び事業税	113,428	151,053
法人税等調整額	19,560	4,118
法人税等合計	132,989	155,172
少数株主損益調整前四半期純利益	—	285,760
四半期純利益	231,557	285,760

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	364,546	440,932
減価償却費	179,101	177,064
減損損失	6,519	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△23,369	△37,598
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△36,627	△5,727
受取利息及び受取配当金	△2,799	△5,062
支払利息	6,331	5,289
持分法による投資損益（△は益）	△48,167	△51,115
固定資産圧縮損	—	85,936
収用補償金	—	△92,108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,346
売上債権の増減額（△は増加）	△238,860	△237,523
たな卸資産の増減額（△は増加）	75,789	128,659
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△26,312	△72,851
仕入債務の増減額（△は減少）	161,244	81,407
その他の流動負債の増減額（△は減少）	138,981	207,941
その他	△24,636	△17,356
小計	531,742	629,233
利息及び配当金の受取額	2,924	5,062
利息の支払額	△6,230	△5,267
その他の収入	17,394	11,441
その他の支出	△1,260	△568
法人税等の還付額	14,555	—
法人税等の支払額	△82,124	△71,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,001	568,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	40,000	220,000
有形固定資産の取得による支出	△78,017	△93,709
無形固定資産の取得による支出	△40,066	△3,356
貸付けによる支出	△52,910	△332,876
貸付金の回収による収入	97,710	78,500
敷金及び保証金の差入による支出	△27,290	△2,718
収用補償金の受取額	56,417	—
その他	△2,429	8,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,586	△296,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△66,750	△55,500
自己株式の取得による支出	—	△52
配当金の支払額	△84,073	△70,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,823	△125,677
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	199,590	146,637
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,726	531,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,351,317	677,936

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

	鶏肉事業 (千円)	加工食品事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,477,857	534,373	1,491,153	33,718	7,537,102	—	7,537,102
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,068	206	—	15,683	181,957	(181,957)	—
計	5,643,925	534,579	1,491,153	49,401	7,719,060	(181,957)	7,537,102
営業利益	280,277	40,056	116,181	18,085	454,600	(144,556)	310,043

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① 鶏肉事業 …鶏肉の非加工品
- ② 加工食品事業…鶏肉に加熱、味付け等の加工を施した商品
- ③ 外食事業 …ケンタッキーフライドチキン店舗とピザハット店舗のFC事業
- ④ その他の事業…シラスパルーン（複合材）、ゼオライト（土壌改良剤、飼料原料等）及び無化学肥料減農薬野菜

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、管理部門に係る費用であります。

前第2四半期連結会計期間 73,082千円

前第2四半期連結累計期間 147,181千円

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「鶏肉関連」及び「外食」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏肉関連」は主に鶏肉の非加工品や鶏肉に加熱、味付け等の加工を施した商品の製造及び販売を行っております。「外食」はケンタッキーフライドチキン店舗とピザハット店舗のFC事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,010,781	1,693,547	7,704,329	—	7,704,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	294	—	294	△294	—
計	6,011,075	1,693,547	7,704,623	△294	7,704,329
セグメント利益	221,976	161,713	383,690	1,761	385,451

- (注) 1. セグメント利益の調整額1,761千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。